２０２０年
２６５号
６月１７日（水）

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部
〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷2-13-49
（越労連内）
TEL・FAX 048-989-2472
E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp

〈振替加算〉請求裁判で全面的に勝利

発端は２５０１７年１２月、妻宛に届いた日本年金機構からの「老齢基礎年金への加算金（振替加算）に関するご確認」という一通の文書でした。

内容は「あなたについて振替加算が行なわれていない。過去に『生計維持関係が無い』との届け出を受けているが、受給資格があるなら支給するので届け出て下さい」というものでした。

２０１８年１月越谷年金事務所に届出をしたところ、２０１２年12月から２０１８年３月までの間の未払い分が支給されました。しかし２０１２年11月以前の分については、時効だとして支払われませんでした。

私達夫婦は、転勤の際も別居することなく一緒に暮らしてきました。「生計維持関係が無い」という虚偽の届け出をする理由もなく、また事実、届出書など出していません。同年６月、「有り得ない届け出を理由にした時効援用（時効を有効にする手続き）は納得出来ない」と関東信越厚生局に不服審査請求を行ないましたが却下されました。

更に11月社会保障審査会に再審査請求を行ないましたが、２０１９年７月「再審査請求却下」の裁決が下されました。

全国的な問題であり、年金者組合中央本部でも対策会議を持ち、早くから取り組んで来ました。私もそこに参加してきました。２０１９年４月対策会議メンバーのお２人の方が時効援用処分の取り消しを求める訴訟を起こしました。

妻も「時効は納得出来ない」と今年１月、東京地裁に厚生労働省を相手に訴訟を起こしました。

このお２人の訴訟は３回の裁判を終え、今年３月国側が全額支払うことで事実上の全面勝利となりました。

妻の訴訟は、今年４月２１日に裁判が予定されていましたが、コロナの関係で延期になりました。ところが、５月７日厚生労働省から「請求どおり支払う」と通知があり解決しました。国側が裁判を嫌ったためと思います。

そもそも国のミスから発生した問題です。５月28日の参院厚生労働委員会での共産党倉林議員の質問に、厚生労働省は「年金機構に申し出れば検討する」と回答しています。

訴訟を起こすには費用が掛かります。訴訟をすることなく、該当者全員、約４万人に全額支給するよう、引き続き国に求めて行きたいと思います。

（９班・内藤宗助）

【関連記事】「ねんきん埼玉」２０２０年６月15日付８ページの記事「老齢基礎年金の振替加算受給チェックシート」参照

第２８回支部定期総会は中止します

支部の第28回定期総会を７月31日（金）に北部市民会館の第３会議室で午後予定していましたが、新型コロナウィルス感染症に伴い、安心して開催できないので、無理して一堂に集まることはしない方向で、中止を決定しました。

但し、今回の措置は「規約に定められていない特別の措置」であり、通常の場合はこれを前例としないことを確認しました。

議案書（19年度活動報告、19年度会計報告、19年度会計監査報告、20年度活動方針、20年度会計予算案）を作成し配布します。

次期役員の一覧表も同時に配布します（特例として、今期役員が次の１年担当します）

議案書に質問や意見要望のある方は、越谷支部まで申し出ください。

執行委員会で検討して活動に反映させます。

越谷支部
支部長　吉田　健治

点睛

新型コロナウイルス　健康第一が第一原則

中国武漢での「新型コロナウイルス」は短期間内にほぼ全世界に広がり、感染者数は６月初旬には、全世界では７百万人を超えるに至った。

新型コロナウイルスの正体も把握できず、ワクチンや治療薬もない中で、各国でも苦闘しているが、被害の増加も継続中である。

各国は相互に人的出入を中止する等「非常事態宣言」を発出し、一時的には感染が減ったが、その後再増に転じた。

今後確たる見通しが立たない状態の中で、感染減少を見越し、経済と生活の正常化（日常化）を唱えているが、健康第一が第一原則であるべきことは当然のことである。

今回のウイルス禍では、国民は大変な苦難を物心共に味わった。

新型ウイルスに対しては、人間同士は共に協力して対処することである。

国内の支持を守るために他国を更に批判すると見られることもある。

国は軍事力を増強する余裕はないはずだ。各国が「不戦条約」を結ぶことを切望する。

大上段にふりかぶったが、日常生活、健康も不安材料が増えてきている。是非真剣に取り込んで欲しいものである。

（栗原三郎）

新型コロナウイルスによる人的被害
（２０２０年６月１４日現在時点）

	感染者（人）	死者（人）
全世界	7,766,952	429,736
米国	2,074,526	115,436
ブラジル	850,514	42,720
中国	83,132	4,634
日本	17,454	927
その他	4,741326	266,019

〈第２８回〉支部定期総会は中止します